

平成23年度決算の概要

1 決算の概要

平成23年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額で15,229,862千円の対前年度9.1%の減、歳出総額で14,816,889千円の対前年度8.4%の減となりました。

また、一般会計の歳入歳出額が減少しているのは、前年度に光ファイバー通信網の整備事業が完了したことが要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平成23年度		平成22年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		9,787,953	9,468,251	11,363,195	10,985,353
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,739,051	2,672,325	2,799,773	2,659,899
	老人保健医療費	0	0	14,430	14,430
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	221,317	218,992	216,727	214,871
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,300,559	2,289,603	2,201,731	2,174,780
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	29,069	26,093	11,961	10,117
	簡易水道事業費	151,913	141,625	141,671	115,980
合 計		15,229,862	14,816,889	16,749,488	16,175,430

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

2 一般会計歳入の概要

平成23年度一般会計歳入決算額は、9,787,953千円で、前年度に対し1,575,242千円、13.9%の減となっております。国庫支出金が750,328千円で前年度に対し1,277,701千円、63.0%の減となっております。これは、前年度に光ファイバー通信網の整備事業が完了したことが、大きな要因となっております。各款別の構成は、表②のとおりです。

また、財源区分別をみると、依然として、依存財源（77.1%）による財政となっており、厳しい財政状況であります。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,486,711	15.2	1,496,774	13.2	△ 10,063	△ 0.7
2 地方譲与税	109,844	1.1	112,984	1.0	△ 3,140	△ 2.8
3 利子割交付金	2,185	0.0	3,630	0.0	△ 1,445	△ 39.8
4 配当割交付金	1,392	0.0	483	0.0	909	188.2
5 株式等譲渡所得割交付金	218	0.0	517	0.0	△ 299	△ 57.8
6 地方消費税交付金	141,947	1.4	145,287	1.3	△ 3,340	△ 2.3
7 自動車取得税交付金	13,552	0.1	16,541	0.1	△ 2,989	△ 18.1
8 地方特例交付金	27,096	0.3	28,627	0.3	△ 1,531	△ 5.3
9 地方交付税	4,812,030	49.2	4,875,611	42.9	△ 63,581	△ 1.3
10 交通安全対策特別交付金	2,934	0.0	2,946	0.0	△ 12	△ 0.4
11 分担金及び負担金	142,593	1.4	139,724	1.2	2,869	2.1
12 使用料及び手数料	114,137	1.2	104,164	0.9	9,973	9.6
13 国庫支出金	750,328	7.7	2,028,029	17.9	△ 1,277,701	△ 63.0
14 県支出金	974,143	10.0	752,801	6.6	221,342	29.4
15 財産収入	35,777	0.4	35,409	0.3	368	1.0
16 寄附金	1,395	0.0	2,650	0.0	△ 1,255	△ 47.4
17 繰入金	13,291	0.1	36,544	0.3	△ 23,253	△ 63.6
18 繰越金	377,842	3.9	314,479	2.8	63,363	20.1
19 諸収入	68,229	0.7	271,337	2.4	△ 203,108	△ 74.9
20 町債	712,309	7.3	994,658	8.8	△ 282,349	△ 28.4
歳 入 合 計	9,787,953	100.0	11,363,195	100.0	△ 1,575,242	△ 13.9

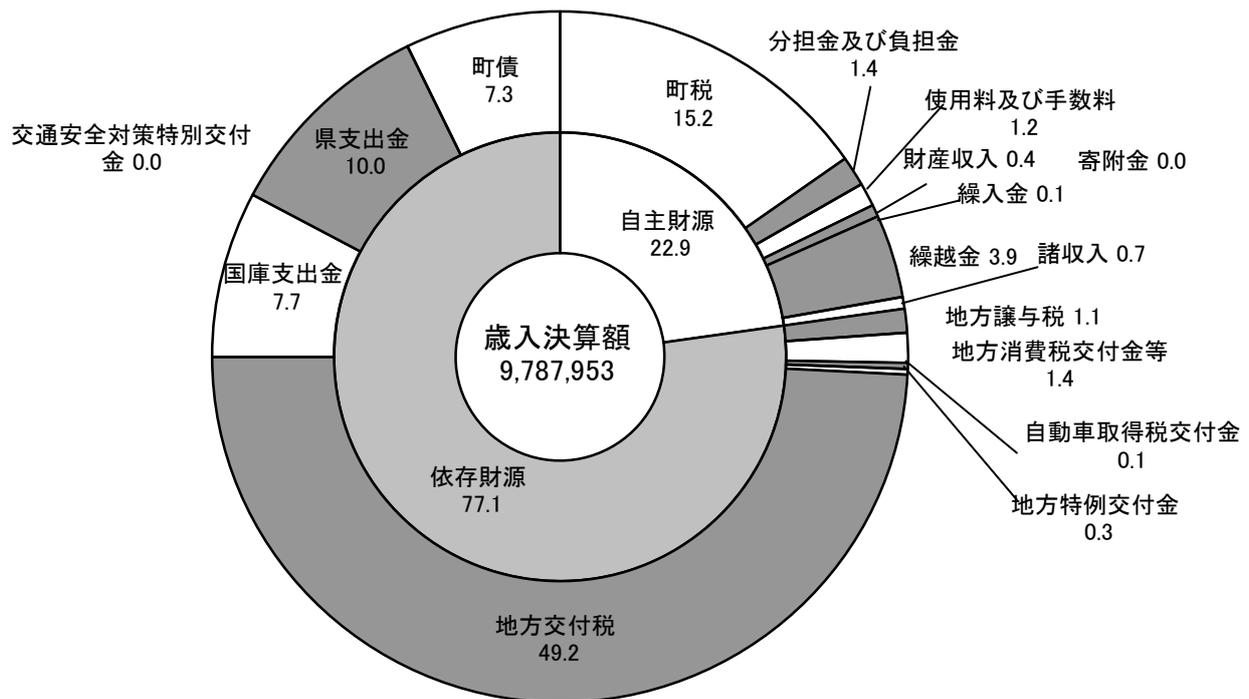
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,486,711	15.2	1,496,774	13.2	△ 10,063	△ 0.7
	分担金及び負担金	142,593	1.4	139,724	1.2	2,869	2.1
	使用料及び手数料	114,137	1.2	104,164	0.9	9,973	9.6
	財産収入	35,777	0.4	35,409	0.3	368	1.0
	寄附金	1,395	0.0	2,650	0.0	△ 1,255	△ 47.4
	繰入金	13,291	0.1	36,544	0.3	△ 23,253	△ 63.6
	繰越金	377,842	3.9	314,479	2.8	63,363	20.1
	諸収入	68,229	0.7	271,337	2.4	△ 203,108	△ 74.9
	計	2,239,975	22.9	2,401,081	21.1	△ 161,106	△ 6.7
	依存財源	地方譲与税	109,844	1.1	112,984	1.0	△ 3,140
利子割交付金		2,185	0.0	3,630	0.0	△ 1,445	△ 39.8
配当割交付金		1,392	0.0	483	0.0	909	188.2
株式等譲渡所得割交付金		218	0.0	517	0.0	△ 299	△ 57.8
地方消費税交付金		141,947	1.4	145,287	1.3	△ 3,340	△ 2.3
自動車取得税交付金		13,552	0.1	16,541	0.1	△ 2,989	△ 18.1
地方特例交付金		27,096	0.3	28,627	0.3	△ 1,531	△ 5.3
地方交付税		4,812,030	49.2	4,875,611	42.9	△ 63,581	△ 1.3
交通安全対策特別交付金		2,934	0.0	2,946	0.0	△ 12	△ 0.4
国庫支出金		750,328	7.7	2,028,029	17.9	△ 1,277,701	△ 63.0
県支出金		974,143	10.0	752,801	6.6	221,342	29.4
町債		712,309	7.3	994,658	8.8	△ 282,349	△ 28.4
計		7,547,978	77.1	8,962,114	78.9	△ 1,414,136	△ 15.8
歳入合計		9,787,953	100.0	11,363,195	100.0	△ 1,575,242	△ 13.9

図① 平成23年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目		平成23年度			平成22年度			比較		
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	町民税	410,575	403,075	98.2	443,776	432,231	97.4	△ 33,201	△ 29,156	0.8
	固定資産税	616,417	599,313	97.2	615,573	597,370	97.0	844	1,943	0.2
	交付金	319,325	319,325	100.0	318,210	318,210	100.0	1,115	1,115	0.0
	軽自動車税	51,062	48,872	95.7	50,808	48,415	95.3	254	457	0.4
	町たばこ税	101,707	101,707	100.0	87,503	87,503	100.0	14,204	14,204	0.0
	計	1,499,086	1,472,292	98.2	1,515,870	1,483,729	97.9	△ 16,784	△ 11,437	0.3
滞 納 繰 越 分	町民税	40,515	7,560	18.7	38,089	6,172	16.2	2,426	1,388	2.5
	固定資産税	73,647	5,790	7.9	79,620	5,680	7.1	△ 5,973	110	0.7
	交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	軽自動車税	6,999	1,038	14.8	6,611	1,193	18.0	388	△ 155	△ 3.2
	町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	121,161	14,388	11.9	124,320	13,045	10.5	△ 3,159	1,343	1.4
合計		1,620,247	1,486,680	91.8	1,640,190	1,496,774	91.3	△ 19,943	△ 10,094	0.5

3 一般会計歳出の概要

平成23年度一般会計歳出決算額は、9,468,251千円で、前年度に対し1,517,102千円、13.8%の減となっております。

総務費が対前年度1,808,954千円、51.5%の減となっているのは、前年度に光ファイバー通信網整備事業が完了したことが要因としてあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

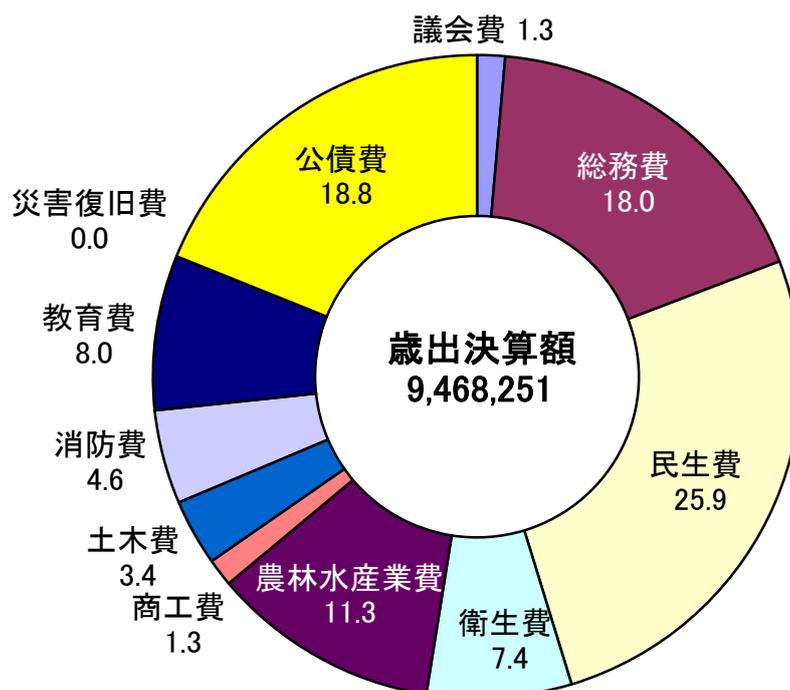
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	120,905	1.3	101,696	0.9	19,209	18.9
2 総務費	1,703,073	18.0	3,512,027	32.0	△ 1,808,954	△ 51.5
3 民生費	2,451,080	25.9	2,410,825	21.9	40,255	1.7
4 衛生費	699,927	7.4	715,377	6.5	△ 15,450	△ 2.2
5 農林水産業費	1,070,832	11.3	743,535	6.8	327,297	44.0
6 商工費	124,046	1.3	240,636	2.2	△ 116,590	△ 48.5
7 土木費	324,592	3.4	374,030	3.4	△ 49,438	△ 13.2
8 消防費	439,062	4.6	373,028	3.4	66,034	17.7
9 教育費	759,939	8.0	733,815	6.7	26,124	3.6
10 災害復旧費	52	0.0	10,834	0.1	△ 10,782	△ 99.5
11 公債費	1,774,743	18.8	1,769,550	16.1	5,193	0.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,468,251	100.0	10,985,353	100.0	△ 1,517,102	△ 13.8

図② 平成23年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：％）



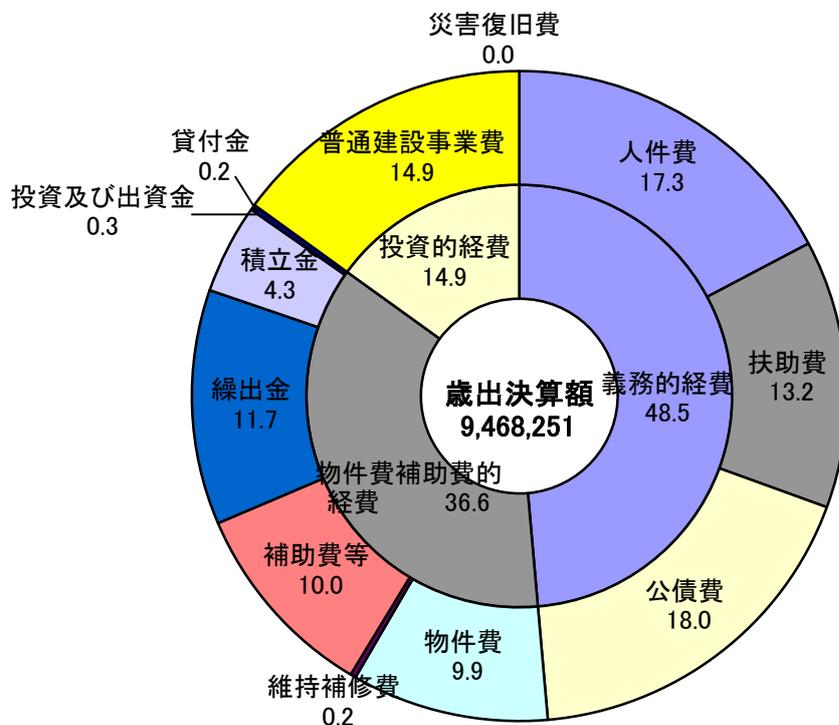
表⑥ 一般会計歳出決算（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,642,553	17.3	1,635,793	14.9	6,760	0.4
	扶助費	1,253,720	13.2	1,243,027	11.3	10,693	0.9
	公債費	1,702,046	18.0	1,696,853	15.4	5,193	0.3
	計	4,598,319	48.5	4,575,673	41.6	22,646	0.5
物件費補助費の経費	物件費	936,488	9.9	888,839	8.1	47,649	5.4
	維持補修費	21,204	0.2	22,328	0.2	△ 1,124	△ 5.0
	補助費等	943,090	10.0	963,696	8.8	△ 20,606	△ 2.1
	繰出金	1,110,720	11.7	1,111,154	10.1	△ 434	0.0
	積立金	404,126	4.3	1,004,961	9.2	△ 600,835	△ 59.8
	投資及び出資金	26,911	0.3	101,369	0.9	△ 74,458	△ 73.5
	貸付金	16,232	0.2	15,632	0.1	600	3.8
	計	3,458,771	36.6	4,107,979	37.4	△ 649,208	△ 15.8
投資的経費	普通建設事業費	1,411,109	14.9	2,290,867	20.9	△ 879,758	△ 38.4
	補助事業	554,787	5.9	1,494,676	13.6	△ 939,889	△ 62.9
	単独事業	781,064	8.2	658,016	6.0	123,048	18.7
	県営事業負担金	75,258	0.8	138,175	1.3	△ 62,917	△ 45.5
	災害復旧費	52	0.0	10,834	0.1	△ 10,782	△ 99.5
	計	1,411,161	14.9	2,301,701	21.0	△ 890,540	△ 38.7
歳入合計	9,468,251	100.0	10,985,353	100.0	△ 1,517,102	△ 13.8	

図④ 平成23年度一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：％）



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業		1,403,035	90,522	332,486	324,900	48,637	606,490	
(1) 補助事業		537,127	90,522	268,056	137,933	17,022	23,594	
地域支え合い体制づくり事業	民生費	6,161		5,482			679	辺塚・大浦地区施設改修等
地域介護・福祉空間等施設整備事業	〃	10,000	10,000					IT化推進事業業務委託等
地域子育て創生事業	〃	4,601		4,600			1	子ども手当システム改修等
合併浄化槽設置整備事業	衛生費	28,826		28,826				5人槽111基 6~7人槽18基 8~10人槽1基
流域公益保全林整備事業	農林水産業費	12,406		8,421			3,985	機能増進保育、育成単層林整備等
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	〃	35,800		35,800				木材加工流通施設整備
林業・木材産業構造改革事業	〃	31,650		31,650				木材処理加工施設整備
漁港整備事業	〃	305,200		152,817	137,933	12,550	1,900	東風泊漁港、船間漁港
グラウンドゴルフ場整備事業	商工費	59,068	59,068					
公営住宅修繕事業	土木債	8,911	4,439			4,472		町営住宅修繕
学校施設環境改善交付金事業	教育費	27,395	13,865				13,530	町内小・中学校
天然記念物保護増殖事業	〃	7,109	3,150	460			3,499	塚崎の大楠修復
(2) 単独事業		790,650		64,430	135,567	27,199	563,454	
集会所施設等改修事業	総務費	814					814	各振興会施設修繕等
交通安全施設整備事業	〃	3,034					3,034	カーブミラー等設置、修繕
展望所等整備事業	〃	2,447					2,447	北方、岸良地区
庁舎施設修繕事業	〃	6,454					6,454	
川上交流施設整備事業	〃	510					510	
地上デジタル放送機器整備事業	〃	9,691					9,691	
情報伝送路等整備事業	〃	16,428					16,428	システム改修等
ホームページ改修事業	〃	3,721				566	3,155	
地域情報化基盤整備事業	〃	4,926					4,926	パソコン講習、ポータルサイト構築
定住促進対策事業(分譲地)	〃	10,421					10,421	
屋外拡声無線システム事業	〃	7,500				7,500		振興会内放送機材
住民インターネット体験用パソコン購入事業	〃	5,891					5,891	住民生活に光をそそぐ交付金充当
老人福祉センター改修事業	民生費	387					387	
子育て支援センター改修事業	〃	723					723	
老人ホーム改修事業	〃	7,019					7,019	電源立地地域対策交付金充当
塵芥車改修事業	衛生費	1,261					1,261	
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	19,526					19,526	5人槽111基 6~7人槽18基 8~10人槽1基
住宅用エコキュート導入支援事業	〃	920					920	
太陽光発電システム導入支援事業	〃	11,086					11,086	
流域公益保全林整備事業	農林水産業費	14,303					14,303	機能増進保育、育成単層林整備等
林道整備事業	〃	7,183					7,183	維持補修等
県単治山事業	〃	396					396	
漁港整備事業	〃	84,228		53,680	11,167		19,381	東風泊漁港・船間漁港
町単農業農村整備事業	〃	94,013					94,013	
農業農村活性化推進施設等整備事業	〃	3,630					3,630	
活動火山周辺地域防災富農対策事業	〃	12,519					12,519	補助金
後田研修センター等改修事業	〃	2,875					2,875	電源立地地域対策交付金充当
堆肥センター改修事業	〃	1,361					1,361	
下北地区研修センター等改修事業	〃	11,711					11,711	
岸良交流促進センター施設改修事業	商工費	728					728	施設修繕
国民宿舎施設整備及びびやぶさめの里総合公園整備事業	〃	9,739				6,454	3,285	施設修繕

事業名	科目	決算額	財源					内 訳	備 考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源		
叶岳周辺施設整備事業	〃	15,225		7,333	7,300		592	景観保全及び遊具等塗り替え	
公用車購入事業	〃	1,155					1,155	公用車（軽箱バン1台）	
観光案内板整備事業	〃	7,769		3,417			4,352	案内板、ルートマップ外	
観光施設改修事業	〃	2,237					2,237	ロケット前トイレ、海蔵地区アンテナ模型	
グラウンドゴルフ場整備事業	〃	17,856			17,600		256		
過疎対策道路整備事業	土木費	102,031			99,500		2,531	町道津曲花牟礼温泉線外4件	
町道改良事業	〃	41,457					41,457		
町道整備事業	〃	73,635				3,970	69,665		
河川改修事業	〃	24,044					24,044	宮下川北地区冠水対策工事 外	
街路整備事業	〃	5,613					5,613		
丸岡公園遊具等整備事業	〃	2,420					2,420		
町営住宅改修事業	〃	5,721				5,721			
町営住宅耐震改修計画策定・耐震防災マップ作成業務委託事業	〃	5,533					5,533		
防災行政無線整備事業	消防費	64,505					64,505	石油貯蓄施設立地対策交付金充当	
公共施設等標高表示板設置業務委託事業	〃	2,940					2,940		
小学校施設改修事業	教育費	10,374					10,374	町内小学校施設修繕	
中学校施設改良事業	〃	1,697					1,697	町内中学校施設修繕	
二階堂家住宅屋根改修事業	〃	1,334					1,334	住民生活に光をそそぐ交付金充当	
文化センター改修事業	〃	1,260					1,260		
地区公民館改修事業	〃	5,377					5,377		
町内遺跡発掘調査事業	〃	994				198	796		
公共図書館用図書購入事業	〃	5,000					5,000	住民生活に光をそそぐ交付金充当	
学校教室用テレビ一式購入事業	〃	6,756				2,478	4,278		
後田地区運動場改修事業	〃	452					452		
教職員住宅改修事業	〃	2,257					2,257		
教育施設改修事業	〃	2,310					2,310		
給食センター改修事業	〃	222					222		
教職員用パソコン購入事業	〃	20,769					20,769		
共済住宅年賦課金	〃	4,262				312	3,950		
(3) 県営事業負担金		75,258			51,400	4,416	19,442		
県営土地改良事業	農林水産業費	51,308			38,000	4,416	8,892	経営体育成基盤整備事業(新富地区)外	
国営造成施設管理体制促進事業	〃	74					74		
基幹水利ストックマネジメント事業	〃	467					467		
地方特定道路整備事業	土木費	14,998			13,400		1,598	永吉高山線外2件	
県単砂防事業	〃	2,211					2,211	江平川、磯道川、津房川	
県営街路事業	〃	6,200					6,200	高山停車場線	

4 地方債の概要

平成23年度末地方債現在高（国民宿舎分含む）は、11,988,885千円で、対前年度860,610千円の減となっています。

一般会計における地方債については、平成19年度～平成21年度で補償金免除繰上償還制度を利用し、利率5%以上の地方債については、繰上償還を行ったところであります。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

表⑧ 平成23年度末地方債現在高

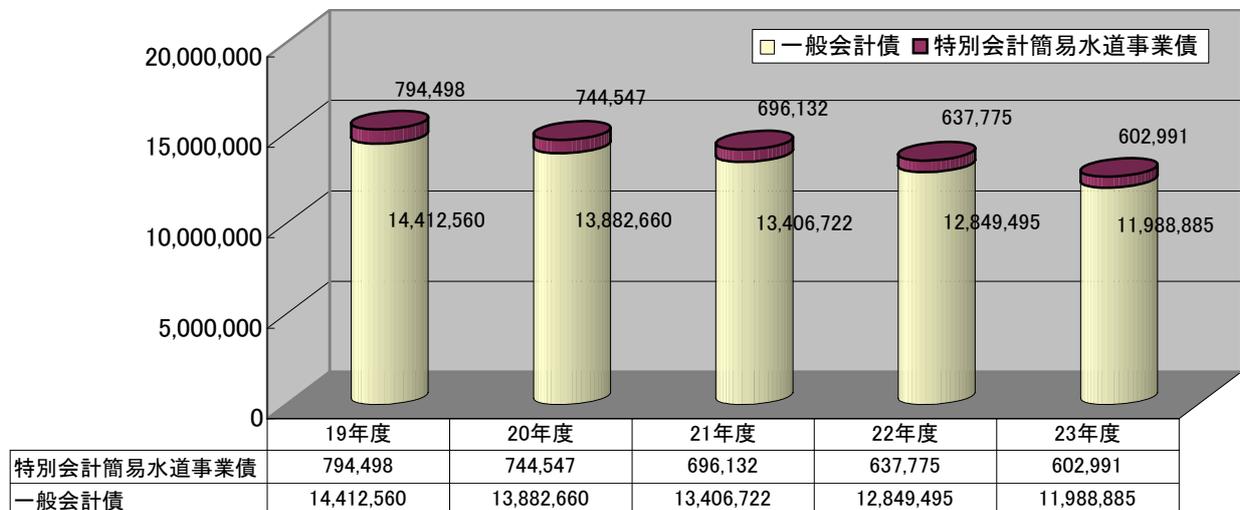
(単位：千円)

区分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度 発行額(B)	平成23年度償還額		平成23年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	増減額
			元金(C)	利子		
1. 普通債	12,799,186	712,309	1,567,173	200,743	11,944,322	△ 854,864
(1) 総務債	349,739		120,249	7,688	229,490	△ 120,249
(2) 民生債	10,125		1,977	116	8,148	△ 1,977
(3) 衛生債	3,657		732	31	2,925	△ 732
(4) 農林水産業	2,627,702	187,100	353,909	41,042	2,460,893	△ 166,809
(5) 商工債	97,610	24,900	19,254	1,222	103,256	5,646
(6) 土木債	2,514,884	112,900	390,465	40,005	2,237,319	△ 277,565
(7) 消防債	34,264		23,408	355	10,856	△ 23,408
(8) 教育債	1,869,276		181,395	35,263	1,687,881	△ 181,395
(9) 公営住宅債	389,288		39,800	8,111	349,488	△ 39,800
(10) その他債	4,902,641	387,409	435,984	66,910	4,854,066	△ 48,575
2. 災害復旧債	50,309	0	5,746	522	44,563	△ 5,746
(1) 公共土木災	36,116		3,957	376	32,159	△ 3,957
(2) 農地農林災	11,643		1,161	122	10,482	△ 1,161
(3) その他災害	2,550		628	24	1,922	△ 628
計	12,849,495	712,309	1,572,919	201,265	11,988,885	△ 860,610
特別会計簡易水道事業債	637,775	25,200	59,984	16,699	602,991	△ 34,784

※ (10) その他債には、国民宿舎分を含む。

図⑤ 地方債年度末現在高の推移

(単位：千円)

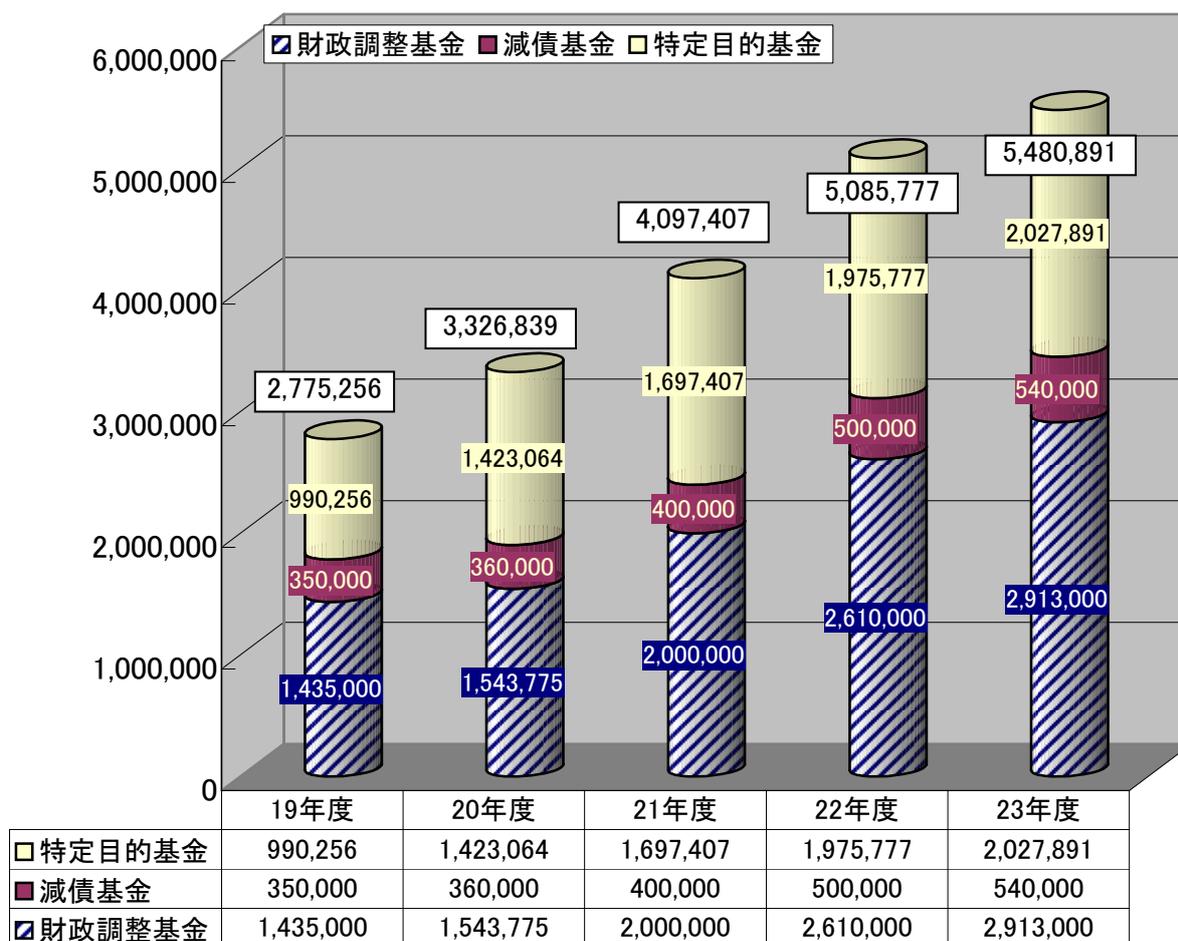


5 基金の状況

平成23年度末基金残高は、5,480,891千円で、対前年度395,114千円、7.8%の増となりました。また、前年度に続き、平成23年度も、財政調整基金からの繰入を行わない予算編成をすることができ、今後も財政健全化へ取り組んでいきます。さらに、今後の地方交付税の動向に留意しながら、来る合併算定替えから一本算定への歳入状況の変化に対応すべく基金の積立てに努めていきます。

図⑥ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



6 財政指標

本町におきましては、財政力指数に見るように、財政力が弱い数値で推移しています。しかしながら、平成20年度から平成23年度における、他の財政指標の数値を比較してみますと、経常収支比率におきましては、義務的経費等の見直しから、改善傾向にあり、平成23年度は、89.7%となっております。今後も80%台を維持しつつ、経常一般財源の増加が期待できない中、可能な限りの経費削減が必要であります。

また、実質公債費比率におきましても、平成23年度は13.2%であり、年々減少しており改善傾向にあります。これは、普通建設事業等の計画的な執行や、町債の借入抑制による成果があらわれているところであります。

今後も、現在改善傾向である財政指標を維持しつつ、必要なところに安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	指数	指数	指数	指数
基準財政収入額	1,465,693	1,419,545	1,383,975	1,410,792
基準財政需要額	5,135,367	5,138,815	5,353,096	5,279,034
標準税収入額	1,873,598	1,815,097	1,765,078	1,807,663
標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)	6,224,589	6,382,736	6,755,742	6,604,824
財政力指数(3ヶ年平均)	0.30	0.29	0.28	0.27
実質収支比率	5.5	4.3	5.1	4.2
経常収支比率	91.6	88.7	84.4	89.7

実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	15.2	14.7	13.6	13.2
将来負担比率	83.8	74.6	45.4	26.3

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しております。